

府障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7 11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

障害児学校の設置基準策定を求める 第5回全国交流集会

10月30日、障害児学校の設置基準策定を求め、豊かな障害児教育の実現をめざす会が、第5回全国交流集会を東京都内で開催しました。集会には全国から父母と教職員が共同でつくる団体、各地の教職員組合などから60人が参加しました。

文科省は「柔軟な対応」を口実に策定を検討せず

第1部の総会では、垣見尚哉事務局長(全教障害児教育部)が、1年間のとりくみを報告しました。4月からとりくんできた「障害児学校の設置



集会には全国から60人が参加しました

基準策定を求める請願署名」は、集会当日までに6万2172筆が集約され、紹介議員を引き受けてくれた国会議員は7党派(自民党・民進党・日本共産党・社民党・沖縄の風・希望の会・無所属)45人となりました。

香川県では、保護者との共同の会を新たに作り、教員保護者が共同で署名にとりくんだとのことでした。その他にも、すべての障害児学校のPTA会長への要請や、校長に許可を取って全家庭に配布するとりくみ、放課後デイの施設や教職員組合以外の労働組

合に協力を要請して署名を広げた県もありました。設置基準策定を求める運動の広がりもあり、全国の知的障害児学校のPTA連合会の要望事項の一番目に、初めて「設置基準の策定」が取り上げられました。しかし、7月27日に行った文部科学省交渉での回答は、「障害に心して多様な設備が必要なので、柔軟な対応ができればならない。設置者の責任で適切な判断をするために、設置基準は考えていない」という従来通りのものだったことが報告されました。

11月9日には、請願署名の提出行動が国会内で行われ、6万3657筆分の署名が衆参両院議長宛に提出されました。

特別支援学校の教育条件整備は不十分なまま放置

第2部は、土方功副会長(全教障害児教育部)の報告による、「障害児学校だけではない『設置基準』と題した学習会を行いました。土方さんは学校教育法第3条で、学校を設置する者は、設備、編制その他に関する設置基準に従い、これを設置しなければならない」と定められ、校舎や運動場の面積や、校舎に備えるべき施設も明記されていると述べました。

しかし、学校教育法施行規則には、「特別支援学校の設置基準及び特別支援学級の設備編制」は、「別に定める」と

あるだけで、未だに障害児学校だけに設置基準がありません。土方さんはその結果として、特別支援学級と特別支援学校の在籍者が増加しているにも関わらず、特別支援学校の教育条件整備も不十分なまま放置されていると指摘しました。

また、土方さんは、「公立学校施設費国庫負担金に関する関係法令等」で示された、学校の面積基準で計算した特別支援学校の保有面積が、必要面積の3分の2程度しかない実態も明らかにしました。

学習会後は、滋賀・香川・愛知・神奈川・山口・千葉・長野の7県より、障害児学校の劣悪な実態や、その改善を求める父母と教職員の共同のとりくみなどが報告されました。

Eメール アドレス : fushoukyou_1@mtb.biglobe.ne.jp

府障教ホームページアドレス <http://www1a.biglobe.ne.jp/fushou/>



財務省が少人数学級などの推進のために必要な公立小中学校の教員配置基準の改善に反対しています。海外では学級規模と学力の間に有意な関連は見られないという研究例が多数というのがその理由です。それどころか、少子化のもとで現在の教員配置基準のままでは今後10年間で教職員を最大4万9千人減らせるとの試算まで出しています。文科省が来年度予算の概算要求で、いじめ問題への対応などのために、教員定数改善を求めていることにも、当然反対する姿勢です。

これに対して文科省が、「現状が(加味されていない)とする反論をまとめ、11月8日に公表しました。文科省は、日本の教員1人あたりの子どもの数が他の主要先進国より多いことに加え、教職員は10年間で2%しか増えていないと指摘しました。また、通級指導、通常学級に通って障害の状態に応じた特別の指導を受ける子どもの数が2.3倍増、日本語指導が必要な外国人児童生徒も1.5倍増だとして、削減は1万5千人にとどめるべきだと主張しました。

財務省が求めている通級指導や日本語指導への「外部人材」の活用についても、補習ではなく正規の授業であり、教員が指導する必要がある」と文科省は強調しています。さらに、国立大学運営費交付金の削減についても、国立大学教員の約6割が年間研究費50万円未満という実態を示し、研究の障害になっていると指摘しています。

税金の使い方を換え、文教予算をせめて ECD平均並みに引き上げようとする考え方は残念ながら財務省幹部の中には期待できないようです。

大阪府の財政ってどうなったんの？ 府民のくらしを応援する大阪府予算を！

府民要求連絡会・府労組連 「府財政学習交流集会」

10月12日、府労組連 大阪府関連労働組合連合会(大阪府労連)や民主団体でつくる府民要求連絡会と共催で、学習交流集会を開催しました。講師の高山新さん(大阪教育大学教授)は、「大阪府財政の現状、地域経済との関わり」と題して、地方自治体が大切にするべき財政運営の視点などについて講演しました。

この学習会には、大教組・府職労の組合員等、府内12団体から120人が参加し、府障教からも3人が参加しました。

新たな借金をするためには国の許可が必要に

高山さんは、自治体財政を考える際には、国と地方との関係、自治体の取組、府民生活・経済状況の三つの視点が大切だと述べました。その上で、国の予算で軍事費が増大すれば地方の財政にも悪影響が及ぶことや、住民の安全・安心を守るといって自治体の役割を軽視すれば、自治体財政も悪化してしまうことなどを指摘しました。

大阪府の財政再建のための改

「臨時財政対策債(臨時債)」とは、財源不足を補うために特例として地方自治体が発行する地方債のことで、返済のための費用は全額国の負担となり、

「黒字にした」と盛んに宣伝していますが、実際は借金を借金で返している状態です。高山さんは、決して無駄遣いしている余裕はなく、万博を開催する余裕はないなどと指摘しました。

高山さんは大阪府の現状について、大阪から流出する大企業の数や、賃金、消費支出、失業率などのデータを示して分析し、府民生活が厳し

例えば、医療福祉を充実させれば大きな雇用を生み出すことになり、仕事を起こして地域経済の活性化につながります。それだけでなく、介護職率の高さの改善にもつなが

高山さんは、大阪府には地域経済に資金が回るような視点や、人が集まる街づくりをどう進めるかという視点も重視した、財政運営の転換が求められていると強調しました。



学習会には120人が集まりました

医療・福祉の充実が地域経済の活性化につながる

先輩に聞こう！ Vol.13

親の気持ちを知るには、どのような機会を持てばよいのでしょうか？
森脇浩允(堺聴覚支援学校分会)1年目

保護者の方には、いつも尊敬の念を抱いています。ここまで育ててこられた苦難や苦労は想像できるものではありませんが、私はそこに思いを馳せるようにしています。

日常的なやりとりは、連絡帳です。がんばっていたことや成長を感じた瞬間を書くようにしています。逆に、友だちとのトラブルなどマイナスに見える行動は、電話でお伝えするようにしています。

ただ、マイナスに見える行動をそのまま伝えるのではなく、その行動の裏にある子どもの気持ちを想像し、そのことも併せて伝えます。子どもたちは「成長したい」という前向きな願いをみんな持っています。それがうまくいかない時、マイナスに見える行動として表すことが多いからです。「さんは、こんな風になりたかったから、こうしたんじゃないでしょうか？」みたいな感じに。そうすると、保護者の方も安心されることが多いです。

子どもの前向きな願いを信頼し、育ててこられた保護者の方を信頼すること。信頼関係ができて初めて、気持ちを表してくださるのではと思います。そのためには、子どもの行動をどう受け止めるか、「子ども観を磨く」ことが一番大切だと感じています。

私が「子ども観を磨く」ことを学んだのは、組合主催の学習会や民主的なサークルです。教育の本質を学べるのがこれらの学習会だと思います。それと私の一番の先生は、子どもたちです。

まだまだ悩みながらの日々ですが、子どもの本当の願いに触れることができた時、なんて幸せな仕事なんだろうと感じます。森脇さんにも、これからたくさんの「幸せ」が待っていると思います。お互いに学び続けていきましょうね。(前田綾 生野聴覚支援学校分会 18年目)

